

政府税調のサラリーマン増税ありきを
国民は「許さない！」

武部幹事長 政府税調を強く批判

「サラリーマン増税提示」——こんな見出しに驚かれた方も多いのではないのでしょうか。6月21日に政府の税制調査会が発表した「論点整理」について、武部勤幹事長は「サラリーマン増税なんて安易に許さない」と、政府税調を強く批判しました。税制は自民党の税制調査会が徹底的に議論し、決定されます。



「安易な増税は許さない」——
武部勤幹理事長は政府税調を強く
批判しています。行政改革、公務
員制度改革…血税をムダにしない
改革に自民党は全力で取り組
んでいます

まず行革断行が先決

武部幹事長は「これはあくまで論点整理であって、党税調がしっかり対応します」とし、自民党の税制調査会で税制改革の議論を行い、政府税調の論点整理とおりの「サラリーマン増税ありき」を否定しました。

同幹事長は「誠に私も遺憾なことだと思っています。私からは財務省に厳しく注意しました」とした上で、「いずれにしても新聞の見出しだけを見て判断しますから、『サラリーマンの増税路線』という見出しが出ましたが、そういうことはありません」と明確に否定しています。

小泉純一郎総理を先頭に自民党が進めている改革の旗印は「官から民へ」です。長く低迷した経済環境下で民間企業は懸命にリストラを進め、収益を上げるべく全力でがんばっているところです。同時に、国民は官のリストラが進んでいないことに不満を強めています。

まず、行革の断行が先決。自民党は「小泉改革の総仕上げ」として、社会保障庁の改革や、国と地方の関係の見直し、公務員改革、特殊法人改革などに取り組んでいます。

税制の議論 本格スタートは秋以降

1 月 中 旬	12 月 中 旬	12 月 中 旬	1 月 下 旬	2 月 上 旬
------------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------

税制の議論は毎年、自民党の税制調査会が主導しています。税金は国民生活にとって重大事項。国民の代表である国会議員が連日、激しい議論を経て、「党税制改正大綱」がとりまとめられます。

自民党で議論が本格的に始まるのは毎年、11月下旬(去年は11月29日)です。それまでに、それぞれの国会議員や党の各機関が国民の声を吸い上げ、税制改正に反映させていきます。

今回、政府の税制調査会が示したものは「論点整理」です。議論に向けた一つの方向性を示したのに過ぎず、「党は党の主体性をもってやります」(武部幹事長)との方針を示しています。

税制改正は国民の合意を得ながら進めなければならない作業です。政府の一機関が示した方向性に、政治全体が流されていくことがあってはなりません。

機関紙「自由民主」 税制・行革特集号より抜粋